

議案第 2 1 号

令和 3 年度総社市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度総社市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 予算第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量） （△減）	（計）
（2）水洗化人口	47,300 人	700 人	48,000 人
（3）年間総処理水量	6,033,000 m ³	577,000 m ³	6,610,000 m ³
（4）主要な建設改良事業			
管渠整備事業	257,513 千円	△46,000 千円	211,513 千円
処理場整備事業	340,000 千円	44,957 千円	384,957 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収		入	
第 1 款 下水道事業収益	1,850,093 千円	125,121 千円	1,975,214 千円
第 1 項 営業収益	857,339 千円	△32,824 千円	824,515 千円
第 2 項 営業外収益	992,754 千円	△24,927 千円	967,827 千円
第 3 項 特別利益	0 千円	182,872 千円	182,872 千円
支		出	
第 1 款 下水道事業費用	1,874,979 千円	△41,332 千円	1,833,647 千円
第 1 項 営業費用	1,689,716 千円	△31,601 千円	1,658,115 千円
第 2 項 営業外費用	184,273 千円	△9,731 千円	174,542 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「257,619 千円」を「114,166 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,082 千円、減債積立金 3,683 千円、過年度分損益勘定留保資金 164,738 千円及び当年度分損益勘定留保資金 67,116 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,053 千円、減債積立金 3,683 千円及び過年

度分損益勘定留保資金 94,430 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収			
第1款 資本的収入	1,327,581 千円	139,332 千円	1,466,913 千円
第1項 企業債	678,400 千円	△69,300 千円	609,100 千円
第2項 国庫(県)補助金	195,000 千円	18,475 千円	213,475 千円
第3項 受益者負担金	10,730 千円	9,270 千円	20,000 千円
第7項 他会計補助金	439,451 千円	180,887 千円	620,338 千円
支			
第1款 資本的支出	1,585,200 千円	△4,121 千円	1,581,079 千円
第1項 建設改良費	597,513 千円	△1,043 千円	596,470 千円
第2項 企業債償還金	986,430 千円	△3,078 千円	983,352 千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条表中、限度額「678,400 千円」を「609,100 千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条中、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「705,229 千円」を「765,253 千円」に改める。

令和4年2月28日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和3年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第2号)

付 属 説 明 書

令和3年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		1,850,093	125,121	1,975,214	
	1	営業収益	857,339	△ 32,824	824,515	
		1	下水道使用料	27,200	770,600	
		2	他会計負担金	△ 60,024	53,600	
	2	営業外収益	992,754	△ 24,927	967,827	
		2	他会計補助金	△ 120,863	144,915	
		3	長期前受金戻入	95,936	822,810	
	3	特別利益	0	182,872	182,872	
		3	その他特別利益	0	182,872	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		1,874,979	△ 41,332	1,833,647	
	1	営業費用	1,689,716	△ 31,601	1,658,115	
		1	管渠費	△ 5,000	9,044	
		2	ポンプ場費	△ 13,000	36,211	
		3	処理場費	△ 44,000	454,571	
		6	減価償却費	15,036	1,014,652	
		7	資産減耗費	15,363	20,126	
	2	営業外費用	184,273	△ 9,731	174,542	
		1	支払利息	△ 9,731	148,969	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,327,581	139,332	1,466,913	
	1 企業債		678,400	△ 69,300	609,100	
		1 下水道事業債	678,400	△ 69,300	609,100	
	2 国庫(県)補助金		195,000	18,475	213,475	
		1 下水道事業国庫(県)補助金	195,000	18,475	213,475	
	3 受益者負担金		10,730	9,270	20,000	
		1 受益者負担金	10,730	9,270	20,000	
	7 他会計補助金		439,451	180,887	620,338	
		1 下水道事業他会計補助金	439,451	180,887	620,338	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,585,200	△ 4,121	1,581,079	
	1 建設改良費		597,513	△ 1,043	596,470	
		1 管渠整備費	257,513	△ 46,000	211,513	
		3 処理場整備費	340,000	44,957	384,957	
	2 企業債償還金		986,430	△ 3,078	983,352	
		1 企業債償還金	986,430	△ 3,078	983,352	

令和3年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	149,703
減価償却費	1,014,652
固定資産除却費	20,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,493
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 557
長期前受金戻入	△ 1,003,890
受取利息	△ 8
支払利息	148,969
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,681
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,119
預り金の増減額(△は減少)	71
小計	324,759
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 149,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,452

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 608,438
他会計補助金等による収入	850,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,610

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	609,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 983,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,252

資金増減額(△は減少)	42,810
資金期首残高	656,491
資金期末残高	699,301

令和3年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第2号)説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			1,850,093	125,121	1,975,214	
1 営業収益			857,339	△ 32,824	824,515	
	1 下水道使用料		743,400	27,200	770,600	
		1 下水道使用料	743,400	27,200	770,600	
	2 他会計負担金		113,624	△ 60,024	53,600	
		1 他会計負担金	113,624	△ 60,024	53,600	
2 営業外収益			992,754	△ 24,927	967,827	
	2 他会計補助金		265,778	△ 120,863	144,915	
		1 他会計補助金	265,778	△ 120,863	144,915	
	3 長期前受金戻入		726,874	95,936	822,810	
		1 長期前受金戻入	726,874	95,936	822,810	
3 特別利益			0	182,872	182,872	
	3 その他特別利益		0	182,872	182,872	
		1 その他特別利益	0	182,872	182,872	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,874,979	△ 41,332	1,833,647	
1 営業費用			1,689,716	△ 31,601	1,658,115	
	1 管渠費		14,044	△ 5,000	9,044	
		14 修繕費	8,490	△ 5,000	3,490	
	2 ポンプ場費		49,211	△ 13,000	36,211	
		14 修繕費	18,127	△ 13,000	5,127	
	3 処理場費		498,571	△ 44,000	454,571	
		11 委託料	330,513	△ 8,000	322,513	
		14 修繕費	44,944	△ 36,000	8,944	
	6 減価償却費		999,616	15,036	1,014,652	
		1 有形固定資産減価償却費	999,616	15,036	1,014,652	
	7 資産減耗費		4,763	15,363	20,126	
		1 固定資産除却費	4,763	15,363	20,126	
2 営業外費用			184,273	△ 9,731	174,542	
	1 支払利息		158,700	△ 9,731	148,969	
		1 企業債利息	158,700	△ 9,731	148,969	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,327,581	139,332	1,466,913	
1 企業債			678,400	△ 69,300	609,100	
	1 下水道事業企業債		678,400	△ 69,300	609,100	
		1 企業債	678,400	△ 69,300	609,100	
2 国庫(県)補助金			195,000	18,475	213,475	
	1 下水道事業国庫(県)補助金		195,000	18,475	213,475	
		1 国庫(県)補助金	195,000	18,475	213,475	
3 受益者負担金			10,730	9,270	20,000	
	1 受益者負担金		10,730	9,270	20,000	
		1 受益者負担金	10,730	9,270	20,000	
7 他会計補助金			439,451	180,887	620,338	
	1 下水道事業他会計補助金		439,451	180,887	620,338	
		1 他会計補助金	439,451	180,887	620,338	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,585,200	△ 4,121	1,581,079	
1 建設改良費			597,513	△ 1,043	596,470	
	1 管渠整備費		257,513	△ 46,000	211,513	
		22 工事請負費	181,420	△ 46,000	135,420	
	3 処理場整備費		340,000	44,957	384,957	
		11 委託料	340,000	44,957	384,957	
2 企業債償還金			986,430	△ 3,078	983,352	
	1 企業債償還金		986,430	△ 3,078	983,352	
		1 企業債償還金	986,430	△ 3,078	983,352	

令和3年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	700,547		
(2) 他会計負担金	53,600		
(4) その他営業収益	<u>276</u>	754,423	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,138		
(2) ポンプ場費	30,449		
(3) 処理場費	410,425		
(5) 総係費	118,685		
(6) 減価償却費	1,014,652		
(7) 資産減耗費	<u>20,126</u>	<u>1,601,475</u>	
営業損失			847,052
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計補助金	144,915		
(3) 長期前受金戻入	822,810		
(5) 雑収益	<u>74</u>	967,807	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	148,969		
(3) 雑支出	<u>4,792</u>	<u>153,761</u>	<u>814,046</u>
経常損失			33,006
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>182,709</u>	<u>182,709</u>	<u>182,709</u>
当年度純利益			149,703
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,683</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>153,386</u></u>

令和3年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,630,545		
	減価償却累計額	<u>△ 2,824,015</u>	1,806,530	
	ハ 構 築 物	37,459,245		
	減価償却累計額	<u>△ 16,938,648</u>	20,520,597	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,328,811		
	減価償却累計額	<u>△ 11,429,331</u>	2,899,480	
	ホ 車 両 運 搬 具	100		
	減価償却累計額	<u>△ 95</u>	5	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,379		
	減価償却累計額	<u>△ 32,660</u>	1,719	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>359,888</u>	
	有形固定資産合計			27,010,724
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>286,892</u>	
	投資その他の資産合計			<u>286,892</u>
	固 定 資 産 合 計			27,297,616
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			699,301
(2)	未 収 金	83,438		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 34,368</u>	<u>49,070</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>748,371</u>
	資 産 合 計			<u><u>28,045,987</u></u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当事業年度において、貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,532,724千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを2つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	682,045	72,378	754,423
営業費用	1,324,076	277,399	1,601,475
営業損益	△642,031	△205,021	△847,052
経常損益	△35,435	2,429	△33,006
資産	23,179,113	4,866,874	28,045,987
負債	20,822,105	4,209,145	25,031,250
その他の項目			
他会計繰入金	117,793	80,722	198,515
減価償却費	853,991	160,661	1,014,652
受取利息	8	0	8
支払利息	126,954	22,015	148,969
特別利益	182,709	0	182,709
有形固定資産の増加額	△288,473	△151,364	△439,837

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,957千円を使用する見込みである。